

視聴無料

社労士に向けた特別オンラインセミナー

「労務リスクの新地平」

2026年労基法大改正と外国人雇用トラブルの現在地

現場で実際に起きている事例や裁判例を踏まえながら、「いま何を押さえるべきか」

「どこで判断を誤ると企業リスクが拡大するのか」そのポイントを明確に整理し、先生方が顧問先企業を守る剣となり、盾となり、そして鎧となるための実践知として、すぐに応用いただける内容をお届けします。

第1 社労士実務を揺るがす労基法改正の核心

- ・勤務間インターバル制度の義務化
- ・連続勤務に関する上限規制
- ・休日・休暇ルールの明確化
- ・「つながらない権利」導入
- ・副業・兼業の労働時間通算ルール見直し
- ・「週44時間労働」特例措置の廃止

第2 外国人雇用をめぐる労務トラブルと実務対応

- ・外国人雇用における法的枠組みの基本構造と実務上の誤解
- ・近時急増する労働法違反の典型パターン
- ・労働基準監督署・入管当局の実務対応と指導傾向
- ・外国人労働者を巡る主要裁判例と判断のポイント
- ・企業側に求められる実務対応とリスク管理体制の構築
- ・社労士として顧問先に行うべき助言の実践モデル



カリキュラム



本セミナーは録画配信です。

配信日 2026年3月12日(木) 14:00-16:00

受講いただいた方には、レジュメのダウンロードをご案内いたします。

お申込みはこちらから



申込期限

開催日当日12:00まで



講師 弁護士 浦辺 英明

使用者側に特化した人事労務を数多く取り扱う法律事務所において研鑽を積み、使用者側の人事労務分野をライフワークとして活動している。依頼者や依頼会社の思いに寄り添い、共感することを何より大切と考え、紛争において経済的利益を獲得・防御することにとどまらず、経営者の思いや会社の将来までを見据えた法的サービスを届けることを心掛けている。

労働審判、労働関係訴訟、団体交渉、労働委員会、あっせん等の労働紛争に関する豊富な経験と実績を有する。第一東京弁護士会所属。

厚生労働省モデル就業規則(テレワーク)検討委員会委員、労働大学校において新任の労働基準監督官に対する研修講師を務めるなど、幅広く人事労務分野における活動を行っている。

著書 「Q&Aで納得!労働問題解決のために読む本」(日本労務研究会編・共著)など。



新日本法規出版株式会社

代表 代表取締役社長 河合誠一郎
所在地 名古屋市中区栄1-23-20 [ほか全10拠点]
設立 昭和23年1月14日



中小企業福祉事業団

代表 理事長 川口義彦
所在地 東京都台東区松が谷1-3-5 JPR上野イーストビル2階
設立 昭和45年12月1日